

第 40 期

事業のお知らせ

(平成19年4月1日から)
(平成20年3月31日まで)



東海リース株式会社

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

社名	東海リース株式会社(TOKAI LEASE CO., LTD.)
本店所在地	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
設立年月日	昭和43年5月20日
資本金	8,032,668,950円
発行済株式総数	34,943,225株
従業員数	383名
事業内容	仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。 仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。 什器備品の賃貸業並びに販売。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第40期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の「事業のお知らせ」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し、心からお礼申し上げます。また、このたび新たに株主となられた皆様に対しましては、心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

当期の状況につきましては、厳しい状況下ではありますが、当連結会計年度の売上高は12,889百万円（前年同期比2.4%減）、当期純利益は542百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

また、期末配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を勘案しつつも、株主の皆様のご期待にお応えする様、1株につき5円とさせていただきます。

今後につきましても、先行きは予断を許さない市場環境にありますが、積極的な営業活動を展開し、質・量の両面において一層の充実を図り、経営の効率化・合理化を進め、業績の向上を目指してまいります。



株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 塚本幸司

事業報告

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出高の順調な増加に支えられ、景気は回復基調を続けてまいりました。しかしながら、平成20年に入ってから、原油高・原材料価格の高騰や設備投資の減退等により、企業業績の伸びは鈍化し、サブプライムローン問題による国際金融不安が拍車をかける形で、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

また、個人消費においても、所得の改善が進まないなか、消費者物価の上昇により消費者心理は大きく悪化し、厳しさが増してまいりました。

さらに、当社の主要なユーザー先である建築土木業界におきましても、昨年6月の建築基準法の改正の影響により建築着工件数が落ち込み、公共設備投資の減少の影響もあり、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況において当社グループは、会社設立以来40年間、仮設建物リース專業業者として培ってきたノウハウを結集して、お客様のニーズに一層応えられる商品・施工技術の開発に努めるとともに、営業訪問活動の強化と、原価・経費の徹底した削減を行い、低調な市場にあっても、安定した利益の確保を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,889百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、部門別ではユニットハウスや什器備品の収益性の高い商品が順調に売上を伸ばし、売上総利益は3,312百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は598百万円（前年同期比5.5%増）となりました。しかし、特別損失に過年度役員退職慰労引当金繰入額234百万円を計上したため、当期純利益は542百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

なお、部門別の収益の内訳は以下のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比	前年同期比
仮 設 建 物 部 門	7,570 ^{百万円}	58.7 [%]	93.3 [%]
什 器 備 品 部 門	3,362	26.1	104.8
ユ ニ ッ ト ハ ウ ス 部 門	1,957	15.2	103.7
計	12,889	100.0	97.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、原油高・原材料価格の高騰や、円高による輸出産業の後退や米国経済減速の影響に加え、サブプライムローン問題による投資損失の増加も懸念され、景気は下振れするとの観測が強まっております。

仮設建物リース業界におきましても、建築基準法の改正による混乱は徐々に落ち着きつつありますが、全般的な景気の足踏みへの不安は拭い去ることができず、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況にあって当社グループは、積極的な営業活動を展開し、質・量の両面において一層の充実を図り、経営の効率化・合理化を進め、業績の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達等についての状況

資金調達

当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

設備投資

当連結会計年度の設備投資の総額は987百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、当該設備投資に係る資金は自己資金によっております。

リース用資産	(日本国内)	646百万円
〃	(中国)	182百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第37期	第38期	第39期	第40期(当期)
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高 (千円)		12,049,746	12,743,675	13,210,048	12,889,766
当期純利益又は当期 純損失() (千円)		3,246,396	725,725	754,377	542,929
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		133円26銭	27円49銭	25円65銭	16円94銭
総 資 産 (千円)		23,609,074	26,605,134	27,675,713	26,630,944
純 資 産 (千円)		11,624,926	13,651,897	15,448,572	16,227,105
1株当たり純資産額		476円77銭	481円15銭	472円75銭	443円92銭

- (注) 1. 純資産額の算定にあたっては、第39期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
2. 第37期は、減損損失3,511百万円の計上により、3,246百万円の当期純損失となりました。
3. 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
4. 記載金額(1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び1株当たり純資産額を除く)は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第37期	第38期	第39期	第40期(当期)
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高 (千円)		11,264,361	11,706,599	12,212,232	11,916,258
当期純利益又は当期 純損失() (千円)		3,076,922	636,231	661,901	568,349
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		126円17銭	24円21銭	22円51銭	17円73銭
総 資 産 (千円)		21,662,958	24,235,049	25,064,798	24,448,484
純 資 産 (千円)		11,829,724	13,567,349	14,385,811	15,183,850
1株当たり純資産額		485円31銭	478円28銭	464円10銭	435円99銭

- (注) 1. 純資産額の算定にあたっては、第39期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
2. 第37期は、減損損失3,497百万円の計上により、3,076百万円の当期純損失となりました。
3. 記載金額(1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び1株当たり純資産額を除く)は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 主要な事業内容(平成20年3月31日現在)

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売ならびに建築を行っております。

(6) 主要拠点等(平成20年3月31日現在)

当 社 本 社 大阪府大阪市

国内販売拠点

仙台支店	千葉支店	東京支店	東京第二支店
横浜支店	名古屋支店	大阪支店	岡山支店
広島支店	高松支店	松山支店	福岡支店
水戸営業所	埼玉営業所	静岡営業所	金沢営業所
福井営業所	京滋営業所	和歌山営業所	神戸営業所
徳山営業所	徳島営業所	高知営業所	

国内生産拠点

枚方配送センター	柏原工場	関東総合工場
横浜配送センター	名古屋配送センター	北陸配送センター
岡山配送センター	広島配送センター	福岡配送センター
仙台配送センター	高松配送センター	松山配送センター
日本キャビネット(株) (大阪府枚方市)		東海ハウス(株) (香川県綾歌郡綾川町)

海外生産・販売拠点

榕東活動房股份有限公司(福州市)	北京榕東活動房有限公司(北京市)
西安榕東活動房有限公司(西安市)	上海榕東活動房有限公司(上海市)

(注) 海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

(7) 使用人の状況(平成20年3月31日現在)

企業集団の状況

使用人数 767名(前連結会計年度末比21名減)

当社の状況

使用人数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
383名	2名増	39.8才	12.6年

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本キャビネット株式会社	20,000千円	77.0%	什器備品リース・販売業
東海ハウス株式会社	40,000千円	62.5	仮設建物製造業
榕東活動房股份有限公司	109,523千円	85.0	仮設建物製造・販売・リース業
北京榕東活動房有限公司	33,676千円	91.4 (66.2)	仮設建物製造・販売・リース業
西安榕東活動房有限公司	15,730千円	76.2 (51.0)	仮設建物製造・販売・リース業
上海榕東活動房有限公司	20,000千円	100.0 (75.0)	仮設建物製造・販売・リース業

(注) 出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

企業結合の成果

当社の連結子会社は上記の重要な子会社の状況に記載の6社であり、連結決算による売上高は12,889百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は598百万円(前年同期比5.5%増)、当期純利益は542百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

(9) 主要な借入先及び借入額(平成20年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,458,600千円
オリックス株式会社	328,928
株式会社りそな銀行	268,280

2. 株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式総数 34,943,225株（うち自己株式117,398株）
 平成18年7月19日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債1,200百万円のうち600百万円の行使により、発行済株式総数は3,842,696株増加し、34,943,225株となりました。
- (3) 当期末株主数 4,732名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 株
日本エフ・ティ・ビー株式会社	3,000,000
塚 本 幸 司	2,928,730
塚 本 四 女 子	1,265,039
株式会社オーガスト・エイト	1,114,000
塚 本 博 亮	688,869
土 居 ミ サ 子	676,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	604,731

3. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成20年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	塚 本 幸 司	(注)
取締役副社長	三 木 伸 之	
専務取締役	多 田 康 行	営業販売部門総括担当
常務取締役	松 居 英 二	生産統括本部長兼工務施工 専任担当
常務取締役	谷 川 壮 史	官公庁需用販売部長
常務取締役	塚 本 博 亮	総務部長兼中国市場総括担 当
取 締 役	生 宝 芳 明	生産統括本部倉庫配送補修 専任担当
取 締 役	西 彰 一	経理会計部長
取 締 役	山 津 邦 彦	生産統括本部生管業務専任 担当
取 締 役	滝 川 敬 之	第三営業販売部長
取 締 役	堀 浩 文	第二営業販売部長
常勤監査役	藤 原 昇	
監 査 役	林 敬 三 郎	
監 査 役	有 川 貞 蔵	
監 査 役	櫻 井 信 之	

- (注) 1. 当該事業年度中の取締役の異動
 第39回定時株主総会（平成19年6月28日）において選任
 取締役 滝川 敬之
 取締役 堀 浩文
 第39回定時株主総会（平成19年6月28日）において退任
 取締役 網井 美喜夫
2. 監査役 林 敬三郎氏、監査役 有川貞蔵氏及び監査役 櫻井信之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 藤原 昇氏は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 林 敬三郎氏、監査役 有川貞蔵氏及び監査役 櫻井信之氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 他の法人等の代表状況等
 代表取締役社長 塚本 幸司 榕東活動房股份有限公司 董事長
 西安榕東活動房有限公司 董事長
 上海榕東活動房有限公司 董事長
 北京榕東活動房有限公司 董事長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	11名	162,250千円
監 査 役	4名	21,200千円
計	15名	183,450千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務役員の使用人給与（賞与を含む）相当額44,150千円を支給しております。
2. 上記のうち、社外監査役に対する支給額は、13,800千円であります。
 なお、社外取締役はおりません。
3. 上記支給額のほか、役員賞与引当金20,000千円及び役員退職慰労引当金213,300千円（過年度対応額198,400千円を含む）を当事業年度に計上しております。

(3) 社外役員に関する事項

他の会社の業務執行者、社外役員等の兼務の状況

該当事項はありません。

当該事業年度における主な活動の状況

各社外監査役は、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法やその他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見表明を行いました。また、経営トップと定期的な意見交換を行い、主に税理士としての専門的見地からの意見表明を行っております。

責任限定契約の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(注) 平成19年6月28日開催の第39回定時株主総会において監査法人トーマツを当社の会計監査人として選任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額

17,200千円

当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

23,200千円

(注) 当社の会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を含めております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議の上、株主総会に上程いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は企業理念である「社会と、我が社の企業と、我が社の従業員とその家族が、永遠の平和と幸福をかちとる企業活動たること」の精神を取締役以下グループ全使用人に継続的に伝達し、コンプライアンスの徹底に努める。

取締役はこれを率先垂範して実践し、従業員への啓蒙・指導に努める。

代表取締役社長は副社長をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、副社長は総務部長と連携し、コンプライアンス体制の構築及び整備にあたる。

また、公認会計士や、弁護士等、外部識者との意見交換を密にし、コンプライアンス機能の充実に努める。

監査役はコンプライアンス体制の運行定着状況や、法令ならびに定款上の問題の有無を監視し、取締役会に報告する。

取締役会は、定期的コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、既存の「文書規程」「稟議規程」に従い、当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存するものとする。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について諸規定に準拠して実施されているかを監査し、必要に応じ、取締役会に報告する。

「文書規程」、「稟議規程」は適時見直しを行い、改善を図る。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、次の から のリスクを認識し、その把握と管理、及び個々のリスクについての損害を最小限に食いとめるための体制を整備する。

地震、火災、事故等の災害により事業活動に重大な損失を被るリスク

役員及び使用人の不適正な業務執行により、販売・生産活動に重大な支障を被るリスク

基幹電算システムの不具合により重大な被害を被るリスク

その他、取締役会がきわめて重大と判断するリスク

上記リスクに対する各部門ごとのリスク管理体制を全社一元的に「リスク管理規程」として制定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「職務分掌規程」に定める。

代表取締役社長は、中期事業計画及び年次事業計画に基づいた各部門の目標に対し、業務分掌規程に準拠し、かつ効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、取締役会においてその達成状況を定期的に報告を行い、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

「職務分掌規程」は随時見直しを行い、改善を図る。

(5) 株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、東海リースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保する。

関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、企業理念にそったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理する。

関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告する。

また、監査役が東海リースグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及びグループ会社との緊密な連携体制を構築する。

監査役は、定期又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を指名することができる。

監査役が指定する補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、その他の、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び取締役は、取締役会及び各種の重要な会議において、随時、その担当する業務の執行状況の報告を行う。

取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

- 1) 当社及び当社グループの信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
- 2) 当社及び当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの
- 3) 社内外の環境、安全、衛生に関し重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの
- 4) 社内の諸規程に対する重大な違反
- 5) その他1)～4)に準じる事項

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、出席取締役より業務の執行状況の報告を受けるほか、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

また、「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」に従い、監査の独立性と権限を保ちつつ、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人と緊密な連携を行い、必要あるときは、自らの判断で、弁護士等の外部アドバイザーを活用し、監査成果の達成を図る。

「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」は、適時見直しを行い、改善を図る。

- (8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、有事の際には法的対応を含め、適切かつ組織的に毅然とした態度で対応するために、以下のとおり体制を整備する。

- 1) 反社会的勢力対応部門責任者の設置
- 2) 警察など外部の専門機関との連携強化
- 3) 反社会的勢力に関する情報の収集と社内での対応方法の周知徹底

なお、今後、対応マニュアルの整備や社内研修などさらに体制の強化を図る。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,954,242	流動負債	6,998,082
現金及び預金	2,376,929	支払手形及び買掛金	2,434,476
受取手形及び売掛金	8,762,352	短期借入金	1,063,247
たな卸資産	349,467	未払法人税等	67,690
繰延税金資産	91,300	前受リース収益	2,566,146
その他	381,994	賞与引当金	209,169
貸倒引当金	7,800	役員賞与引当金	23,100
固定資産	14,644,499	設備支払手形	1,862
有形固定資産	13,889,198	その他	632,389
リース用資産	5,840,145	固定負債	3,405,756
建物及び構築物	2,883,588	社 債	1,300,000
機械装置及び運搬具	144,032	長期借入金	1,378,904
土地	4,981,631	繰延税金負債	58,129
その他	39,800	退職給付引当金	416,722
無形固定資産	294,366	役員退職慰労引当金	252,000
投資その他の資産	460,934	負債合計	10,403,838
投資有価証券	152,641	(純資産の部)	
その他	308,292	株主資本	15,481,584
繰延資産	32,202	資本金	8,032,668
資産合計	26,630,944	資本剰余金	5,811,749
		利益剰余金	1,659,600
		自己株式	22,435
		評価・換算差額等	21,832
		その他有価証券評価差額金	6,011
		為替換算調整勘定	27,844
		少数株主持分	767,354
		純資産合計	16,227,105
		負債・純資産合計	26,630,944

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,889,766
売 上 原 価		9,577,011
売 上 総 利 益		3,312,755
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,631,515
営 業 利 益		681,239
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,447	
受 取 配 当 金	10,482	
為 替 差 益	2,276	
ス ク ラ ッ プ 売 却 代	8,873	
そ の 他	18,105	51,186
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	109,769	
そ の 他	24,184	133,953
経 常 利 益		598,472
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	145,506	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,000	
固 定 資 産 売 却 益	49,950	198,457
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,863	
役 員 退 職 金	2,200	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	234,500	243,563
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		553,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,135	
法 人 税 等 調 整 額	40,146	25,989
少 数 株 主 損 失		15,551
当 期 純 利 益		542,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,732,668	5,511,749	1,366,914	19,356	14,591,977
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	300,000	300,000			600,000
剰余金の配当			250,243		250,243
当 期 純 利 益			542,929		542,929
自己株式の取得				3,078	3,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	300,000	300,000	292,685	3,078	889,606
平成20年3月31日残高	8,032,668	5,811,749	1,659,600	22,435	15,481,584

(単位 千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	125,703	63,574	62,128	794,466	15,448,572
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行					600,000
剰余金の配当					250,243
当 期 純 利 益					542,929
自己株式の取得					3,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	119,691	35,729	83,961	27,112	111,073
連結会計年度中の 変動額合計	119,691	35,729	83,961	27,112	778,533
平成20年3月31日残高	6,011	27,844	21,832	767,354	16,227,105

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

・連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社	日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司（中華人民共和国福州市） 北京榕東活動房有限公司（中華人民共和国北京市） 西安榕東活動房有限公司（中華人民共和国西安市） 上海榕東活動房有限公司（中華人民共和国上海市）
非連結子会社	1社	福州榕東活動房安裝有限公司（中華人民共和国福州市）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（福州榕東活動房安裝有限公司）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産…主要資材は総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金は個別原価法によっております。

その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース用資産...定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物...定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産...国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（406,033千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

1) 株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

2) 社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については旧商法施行規則の規定する期間（3年間）にわたり均等償却しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(会計方針の変更)

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度発生額17,500千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額234,500千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ17,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は252,000千円減少しております。

・ 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

リース用資産	579,447千円
建物	1,866,367千円
土地	3,729,146千円
投資その他の資産「その他」	23,401千円
計	6,198,362千円

上記のうち取引先の借入金146,346千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物54,114千円であります。

(担保されている債務)

長期借入金	1,378,904千円
短期借入金	963,247千円
計	2,342,151千円

- | | |
|-------------------|--------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,135,360千円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 286,383千円 |
| 受取手形割引高 | 43,824千円 |

・連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,943,225株

前連結会計年度末より3,842,696株増加しておりますが、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,987	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	95,255	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日
計		250,243			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 174,129千円

1株当たり配当額 5円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

・1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 443円92銭

1株当たり当期純利益 16円94銭

・重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,071,431	流動負債	6,093,581
現金及び預金	1,862,017	支払手形	1,114,533
受取手形	113,552	買掛金	1,168,870
売掛金	8,258,308	1年内返済長期借入金	795,870
資材及び貯蔵品	107,744	未払金	98,207
未成工事支出金	29,244	未払費用	73,735
前払費用	31,903	未払法人税等	55,643
前払リース料	435,048	未払消費税等	49,764
繰延税金資産	95,000	前受金	863
関係会社貸付金	73,200	預り金	162,901
その他	73,513	前受リース収益	2,301,659
貸倒引当金	8,100	前受収益	530
固定資産	13,344,850	賞与引当金	193,000
有形固定資産	10,475,333	役員賞与引当金	20,000
リース用資産	4,249,178	設備支払手形	58,003
建物	2,360,245	固定負債	3,171,052
構築物	37,637	社債	1,300,000
機械装置	23,847	長期借入金	1,259,938
車両運搬具	180	繰延税金負債	3,974
工具器具備品	22,157	退職給付引当金	393,839
土地	3,782,087	役員退職慰労引当金	213,300
無形固定資産	33,227	負債合計	9,264,633
ソフトウェア	1,545	(純資産の部)	
電話加入権	30,650	株主資本	15,178,970
施設利用権	1,032	資本金	8,032,668
投資その他の資産	2,836,289	資本剰余金	5,811,749
投資有価証券	146,520	資本準備金	2,828,787
関係会社株式	2,032,949	その他資本剰余金	2,982,962
出資金	400	利益剰余金	1,356,986
関係会社出資金	271,227	その他利益剰余金	1,356,986
関係会社長期貸付金	148,110	役員退職積立金	376,739
差入保証金	175,652	繰越利益剰余金	980,247
役員保険積立金	17,594	自己株式	22,435
その他	43,835	評価・換算差額等	4,880
繰延資産	32,202	その他有価証券評価差額金	4,880
株式交付費	6,240	純資産合計	15,183,850
社債発行費	25,961		
資産合計	24,448,484	負債・純資産合計	24,448,484

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	10,141,780	
販 売 収 益	1,774,477	11,916,258
売 上 原 価		
リ ー ス 売 上 原 価	7,884,419	
販 売 原 価	1,330,736	9,215,156
売 上 総 利 益		2,701,102
販売費及び一般管理費		2,098,756
営 業 利 益		602,346
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,921	
受 取 配 当 金	46,390	
賃 貸 収 入	63,876	
そ の 他	19,477	144,665
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,227	
社 債 利 息	21,810	
社 債 発 行 費 償 却	7,291	
賃 貸 原 価	24,847	
そ の 他	12,784	136,962
経 常 利 益		610,049
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	145,506	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,000	148,506
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,406	
役 員 退 職 金	2,200	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	198,400	203,006
税 引 前 当 期 純 利 益		555,549
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37,000	
法 人 税 等 調 整 額	49,800	12,800
当 期 純 利 益		568,349

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	7,732,668	2,528,787	2,982,962	5,511,749
事業年度中の変動額				
新株の発行	300,000	300,000		300,000
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	300,000	300,000		300,000
平成20年3月31日残高	8,032,668	2,828,787	2,982,962	5,811,749

(単位 千円)

	株 主 資 本				自己株式	株主資本 合計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
	役員退職 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	376,739	662,140	1,038,880	19,356	14,263,942	
事業年度中の変動額						
新株の発行					600,000	
剰余金の配当		250,243	250,243		250,243	
当期純利益		568,349	568,349		568,349	
自己株式の取得				3,078	3,078	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計		318,106	318,106	3,078	915,027	
平成20年3月31日残高	376,739	980,247	1,356,986	22,435	15,178,970	

(単位 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	121,868	121,868	14,385,811
事業年度中の変動額			
新株の発行			600,000
剰余金の配当			250,243
当期純利益			568,349
自己株式の取得			3,078
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	116,987	116,987	116,987
事業年度中の変動額合計	116,987	116,987	798,039
平成20年3月31日残高	4,880	4,880	15,183,850

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

資材及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。

その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

未成工事支出金

個別原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース用資産…定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社 用 資 産

建 物…定額法によっております。なお主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産…定率法によっております。なお主な耐用年数は3～14年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（381,384千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. リース売上高の計上基準
 リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。
 なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代（解体工事代）及び運賃（引取運賃）は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費
 3年間にわたり均等償却しております。
- 社債発行費
 社債償還期限にわたり定額法により償却しております。
 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については旧商法施行規則の規定する期間（3年間）にわたり均等償却しております。
- (2) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当事業年度発生額14,900千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額198,400千円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ14,900千円減少し、税引前当期純利益は213,300千円減少しております。

・貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)		
リース用資産		579,447千円
建物		1,795,497千円
土地		2,933,624千円
計		5,308,569千円

(担保されている債務)		
長期借入金		1,259,938千円
1年内返済長期借入金		795,870千円
計		2,055,808千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,265,397千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	111,598千円
長期金銭債権	148,110千円
短期金銭債務	266,563千円
4. 受取手形裏書譲渡高	570,086千円

・ 損益計算書に関する注記

 関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高 30千円

 仕入高 1,209,830千円

 営業取引以外の取引高 631,760千円

 (うち、リース用資産の購入によるもの 510,095千円)

・ 株主資本等変動計算書に関する注記

 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

 普通株式 117,398株

 前事業年度末より14,418株増加しておりますが、単元未満株式の買取によるものであります。

・ 税効果会計に関する注記

 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

リース用資産減損による減価償却超過額	568,239千円
土地減損損失	76,542千円
繰越欠損金	663,981千円
退職給付引当金	159,898千円
賞与引当金	78,358千円
役員退職慰労引当金	86,599千円
未払事業税	8,473千円
その他	9,964千円
繰延税金資産小計	1,652,058千円
評価性引当額	1,557,058千円
繰延税金資産合計	95,000千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,974千円
繰延税金負債合計	3,974千円

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車両、電子計算機及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度の末日における取得価額相当額	213,986千円
当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	125,523千円
当事業年度の末日における期末残高相当額	88,463千円

・関連当事者との取引に関する注記

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社	日本キャピネット㈱	直接 77.0%	什器備品のリース及び仕入	社用資産の一部貸与	(注1) 63,798		
関係会社	東海ハウス㈱	直接 62.5%	リース用資産等の購入	リース用資産等の購入(注2)	(注3) 924,846	支払手形 買掛金 未払金 設備支払手形	27,392 16,794 67,796 56,140

- (注) 1. 賃貸料については、市場価格などを勘案の上、決定しております。
 2. 取引条件の決定にあたっては、東海ハウス㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して、発注先及び価格を決定しております。
 3. 当事業年度における年間の購入高であります。

・1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	435円99銭
1株当たり当期純利益	17円73銭

・重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会 1単元の株式の数	毎年6月 1,000株
株主名簿管理人 同上事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物ご送付先 電話お問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 175 417 (その他のご照会) ☎ 0120 176 417
同上取次所 公告方法 上場証券取引所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 日本経済新聞に掲載します。 東京証券取引所 市場第二部、 大阪証券取引所 市場第二部
会計監査人	大阪市中央区今橋4丁目1番1号 淀屋橋三井ビルディング 監査法人トーマツ